



2023年3月期

決算説明資料

2023年 5月10日

株式会社 弘電社

目指すは、

『 機器販売と幅広い領域の電気設備工事への対応が可能
である総合電機設備工事会社 』

内線事業

多種多様な建物に高度な
電気設備を設計、施工

▶ 事業フィールド
オフィスビル、工場、病院、マンション等の
受電室、発電、動力、照明、通信設備、監視・制御、
防災・防犯設備等の新築・リニューアル工事

社会インフラ 事業

大規模プロジェクトを支える
先進のプラントエンジニアリング

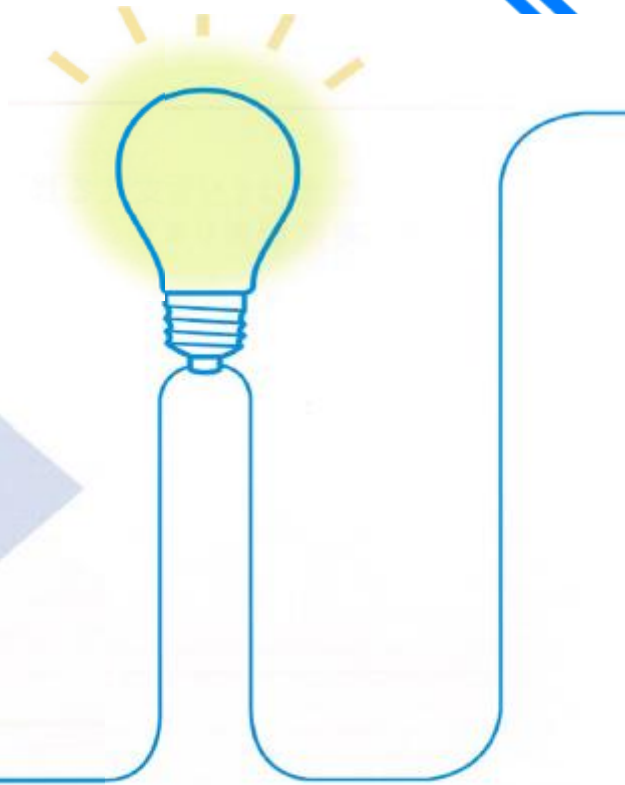
▶ 事業フィールド
各種発電所・変電所設備工事

送電事業

設備建設から更新・保守まで、
應じた上で電力の安定供給を実現

販売事業

技術商社として三菱電機製品を販売



つないだら何が起ころ!?
情報・エネルギー・技術 を未来へつなぐ
弘電社のソリューション



1. 経営成績 [2022年度実績 – 連結]

2022年度 ハイライト

- 売上高 **336** 億円：大口案件の出来高計上が進み前年度比増収（+44億円）
- 当期利益 **5.6** 億円：売上規模拡大に伴う粗利益の増加により前年度比増益（+2.5億円）
- 工事手持高 **178** 億円：需要環境の回復と積極的な受注活動の成果により前年度並の高水準を維持

	2021年度 実績	2022年度 実績
単位：百万円		
売上高	29,159	33,557
経常利益	535	856
%	1.8	2.6
当期純利益	310	556
%	1.1	1.7
ROE (株主資本利益率 %)	1.7	3.0
総資産	28,460	31,578
総資産回転率	1.02	1.06
自己資本	18,459	18,628
自己資本比率 %	64.9	59.0
借入金 (除リース負債)	560	560
借入金比率 %	1.97	1.77
フリーキャッシュフロー	396	361
配当 (円/株)	220	220
配当性向 %	125.4	70.1
工事手持高 [単独]	18,331	17,836

参考①：2022年度 上下別内訳

百万円	上期	下期
売上高	14,622	18,935
経常利益	△ 217	1,073
%	△1.5%	5.7%
当期純利益	△ 169	725
%	△1.2%	3.8%

参考②：セグメント情報

単位：百万円	2021年			2022年			変動 (b)-(a)	
	上期	下期	(a)	上期	下期	(b)		
電気設備 工事	売上高	9,541	12,069	21,610	10,894	14,659	25,553	3,943
	セグメント利益	440	1,134	1,574	416	1,611	2,027	453
	%	4.6%	9.4%	7.3%	3.8%	11.0%	7.9%	0.6ポイント
商 品 販 売	売上高	3,814	3,897	7,711	3,727	4,417	8,144	433
	セグメント利益	137	87	224	100	195	295	71
	%	3.6%	2.2%	2.9%	2.7%	4.4%	3.6%	0.7ポイント
財務諸表 計上額	売上高	13,285	15,874	29,159	14,622	18,935	33,557	4,398
	セグメント利益	△60	477	417	△285	967	682	265
	%	△0.5%	3.0%	1.4%	△1.9%	5.1%	2.0%	0.6ポイント

注：①決算短信の「セグメント情報」より作成

②セグメント利益は全社費用（主に各セグメントに帰属しない一般管理費）を控除前の数値であるため、連結損益計算書と一致しない

2. 経常利益の増減内容 [2022年度実績－連結]

増減内容 ハイライト

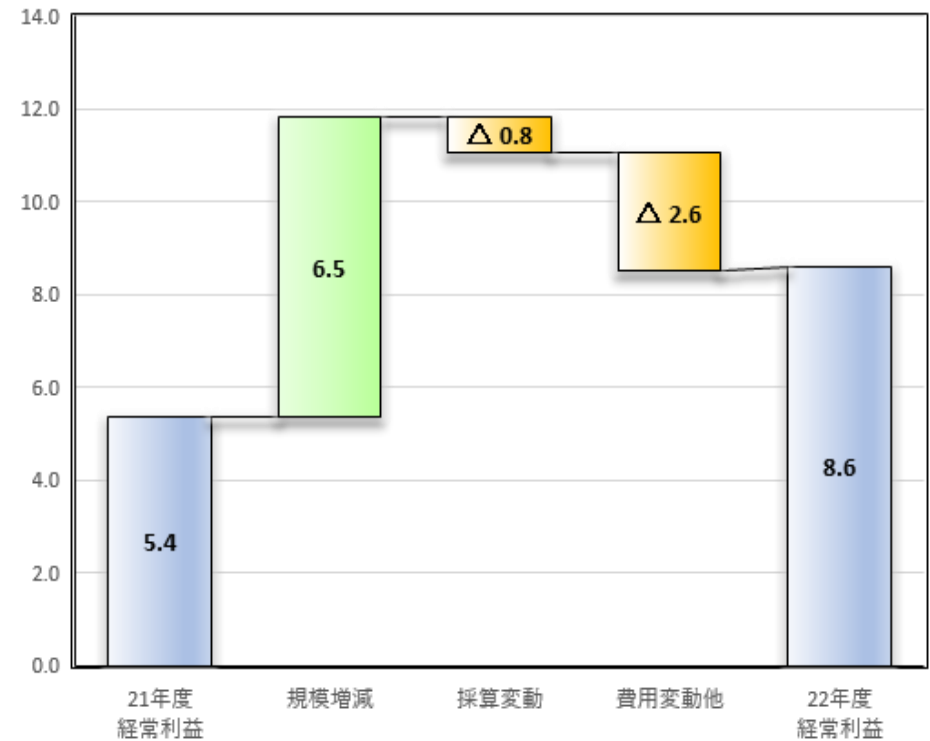
- ・ 売上高 : 20～21年度に受注した大口案件の出来高計上、および機器製品の深刻な供給難の緩和により前年度比**+44.0億円**
- ・ 経常利益 : 人件費等の期間費用増はあるものの、売上規模拡大に伴う粗利益の増加が寄与し前年度比**+3.2億円**

単位：億円

単位：億円		変動内訳		
		21年度 (a)	22年度 (b)	変動 (b)-(a)
売上高	設備工事	216.1	255.6	39.5
	機器販売	75.5	80.0	4.5
	合計	291.6	335.6	44.0
売上総利益		48.0	53.7	5.7
利益率		16.5%	16.0%	△0.5%
期間費用（発生）		43.8	46.9	3.1
営業外収益他		1.2	1.7	0.5
経常利益		5.4	8.6	3.2
利益率		1.8%	2.6%	0.8%

変動内訳		
規模増減	採算変動	費用変動他
39.5		
4.5		
44.0		
6.5	△ 0.8	
		△ 3.1
		0.5
6.5	△ 0.8	△ 2.6

<利益変動内訳>



3. 貸借対照表 [2022年度実績－連結]

貸借対照表 ハイライト

- 2022年度末 総資産残高は **316億円** [前年度末比+31億円]
- 手許流動性残高は高水準 [**94億円**]を維持

連結BS 単位：百万円	2021年度		2022年度		変動 (b)-(a)
	2Q末	4Q末(a)	2Q末	4Q末(b)	
	流動資産	21,908	22,734	21,958	25,884
現金預金	1,479	1,594	1,620	1,603	9
売掛債権	9,902	12,034	11,442	14,564	2,530
短期貸付金	9,676	8,057	7,314	7,777	△ 280
固定資産	5,643	5,725	5,809	5,694	△ 31
有形固定資産	1,274	1,261	1,252	1,206	△ 55
投資その他の資産	3,908	3,840	3,965	3,955	115
資産合計	27,552	28,460	27,767	31,578	3,118
流動負債	8,820	9,427	9,188	12,342	2,915
買掛債務	6,561	7,104	6,813	9,475	2,371
短期借入金	660	560	560	560	0
未払法人税	65	37	48	245	208
固定負債	494	488	486	510	22
退職給付に関わる負債	116	116	117	135	19
負債計	9,315	9,915	9,674	12,853	2,938
純資産計	18,236	18,544	18,092	18,725	181
資本金・資本剰余金	2,590	2,590	2,590	2,590	0
利益剰余金	15,298	15,660	15,105	15,826	166
現預金	1,479	1,594	1,620	1,603	9
貸付金(短期・長期)	9,676	8,057	7,314	7,777	△ 280
手許流動性	11,155	9,652	8,934	9,380	△ 272

単位：百万円	2021年度 年間(a)	2022年度		
		2Q累計	年間(b)	(b)-(a)
期首現金	1,180	1,112	1,112	△ 68
営業CF	△ 589	△ 433	123	712
投資CF	986	726	238	△ 748
フリーCF	396	293	361	△ 35
財務CF	△ 534	△ 402	△ 411	123
その他	70	74	32	△ 38
期末現金	1,112	1,077	1,095	△ 17

- ◇ 大型工事における支出先行の影響等によりフリーCFは前年度末比微減
- ◇ 期末現金残高は11億円で前年度末と同水準
- ◇ 貸付金を含む手許流動性残高は、前年度末より減少するも94億円と高水準
- ◇ 事業環境変化が大きい中、資金管理に留意した運営を継続するが、持続的成長に向けた投資は積極的に実施
⇒ 財務の健全性を維持しつつ成長分野、および事業／経営基盤強化への投資は継続

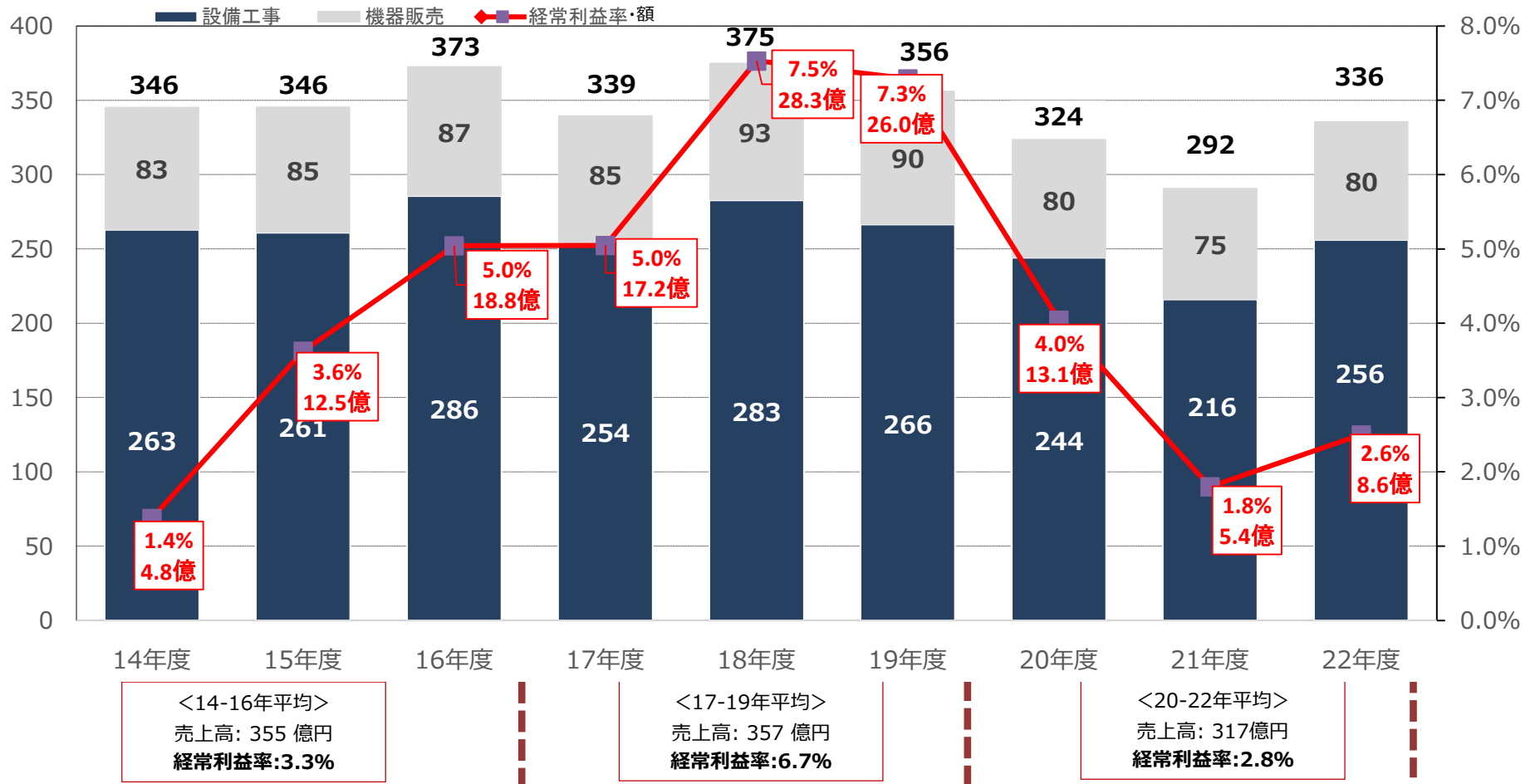
4. 売上高・経常利益率の推移 [連結]

業績推移 ハイライト

- 2018年度をピークに減少傾向であった売上高は2022年度に336億円まで回復。売上規模拡大に伴う粗利益増を主因として経常利益が増加し、経常利益率も改善
- ただし2020年4月に設定した「持続的に達成すべき経営目標」（売上高：370億円以上400億円達成 経常利益率：5%以上 ROE：8%以上）に対しては未達であり、現状は「業績回復途上」と評価

売上高：億円

経常利益率：%



5-①. 連結業績予想 [2023年度]

業績予想 ハイライト

・大型再開発案件やリニューアル案件の具体化等、需要環境の回復が確かなものになりつつあるが、エネルギー価格の高騰、円安傾向の定着に伴う資機材価格の高止まり等、不安要素は依然として残存。加えて人手不足等の構造問題や時間外労働上限規制対応等への取組みが喫緊の課題。上記課題に対応しつつ、積極的な受注活動の継続と、手持案件の確実な施工により**前年度比増収・増益**を目指す

- ◇ 民間設備投資が回復基調にあり、**大型再開発案件やリニューアル案件が具現化する**等、市場環境は新型コロナウイルスの影響による停滞を脱しつつある。又、地政学リスクに端を発し、外国企業を含めた日本国内での**工場新設・増設**や新たな安全保障体制構築を目的とした**防衛関連の設備投資増等の動きが顕在化し、政府の国土強靱化対策、Eコマース普及に伴う先進物流施設整備、BCP対策等**と併せて受注環境が改善している。一方で**エネルギー価格の高騰、資機材価格の高止まり、一部機器品の供給難**といった不安要素は依然残っており、さらに**建設業全般にわたる深刻な人手不足等の構造問題や時間外労働上限規制対応への取組み**が喫緊の課題となっている
- ◇ 上記環境下、当社グループは、短期的な重要課題である「収益力の改善」策を展開すると同時に中長期の成長戦略と位置づける「**営業基盤強化・事業領域拡大**」及び「**事業推進・経営管理機能・経営基盤強化**」に継続して取り組むことを基本方針とし、2023年度を起点とした2027年度目標中期経営計画を策定する（詳細後述）
- ◇ 2024年3月期の連結業績見通しは以下の通り。積極的な受注活動の成果として工事手持高が高水準にあること等を踏まえ**前年度比増収増益**を計画

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
35,000	4.3	940	37.8	1,050	22.7	730	31.3
		2.7%		3.0%		2.1%	

注：利益項目の下段表示は利益率、%表示は、対前期増減率

注：上記見通しは新型コロナウイルス感染症の動向や社会情勢の悪化等によって変動する可能性があります。

5-②. 連結業績予想 [弘電社単体受注状況]

受注状況 ハイライト

- ・2021年度下期以降、計画済大型案件の具体化と改修分野等での提案営業強化により
拡大基調
- ・2022年度は、電気設備工事部門における大口案件の**受注時期遅延（翌年度への期ずれ）**により前年度比17億円増に留まったが、**期ずれ案件を含む実質受注高は2019年度と同水準**まで回復。
工事手持高も前年度に引き続き高水準で推移しており、23年度売上高の充足に寄与

単位：百万円,%

	2019年度		2020年度		2021年度	
	年間実績	構成比	年間実績	構成比	年間実績	構成比
電気設備工事	27,292	75.2	22,932	74.1	22,933	75.2
商品販売	9,016	24.8	8,031	25.9	7,549	24.8
受注合計	36,309	100	30,964	100	30,482	100
工事手持高	16,795		16,129		18,331	

2022年度	
年間実績	構成比
24,188	75.1
8,004	24.9
32,192	100
17,836	



受注時期ずれ
46億円規模
(電気設備工事)

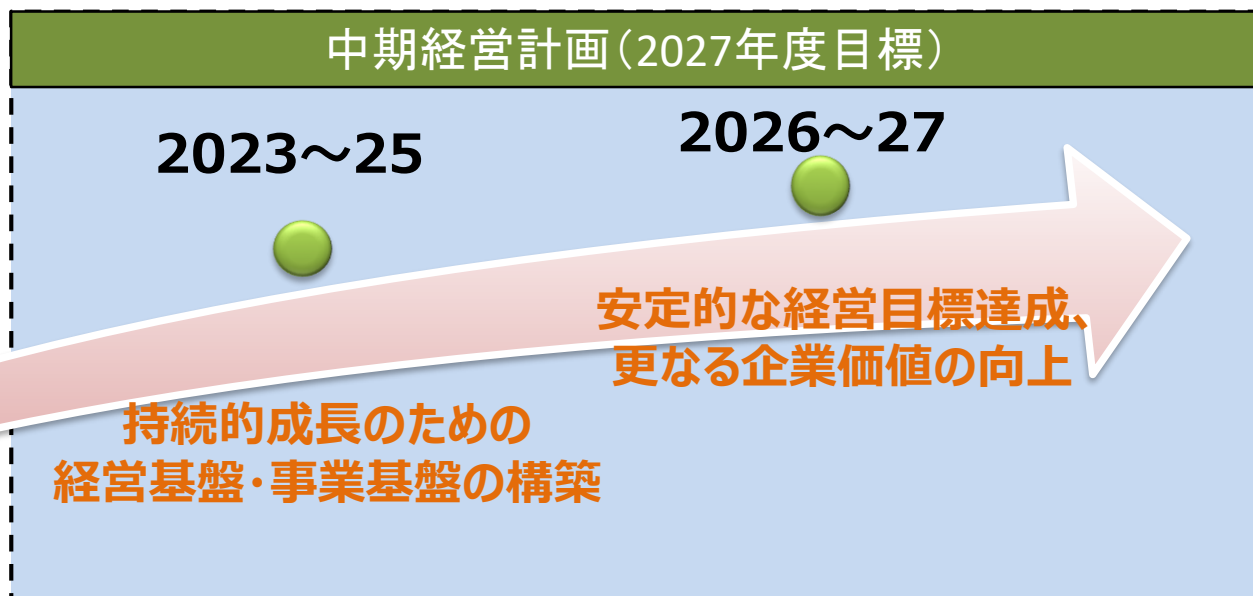
6-①. 成長戦略 [中期経営計画の策定]

成長戦略ハイライト

- 2022年度初に、「『**持続的に達成すべき経営目標**』を恒常的に達成することが可能な**事業基盤を2024年度までに確立する**」ことを目標とした戦略施策を策定・推進中
- 2022年度の業績回復状況や人的リソース等を踏まえ、さらに「アフターコロナ」「働き方改革」といった市場環境を勘案して、**2027年を見据えた新たな全社中期経営計画を2023年度上期中に策定し**、2023年秋に公表予定

2020~22 持続的成長に向けた施策の展開

持続的に達成すべき経営目標	
売上高	370億円~400億円
経常利益率	5.0%以上
ROE	8.0%以上



2027年度の「ありたい姿／目指す姿」からのバックキャスト

「現状」と「ありたい姿／目指す姿」とのギャップ (ex. 事業構造、経営数値) を埋めるための
 戦略施策 (施工体制構築、事業／顧客／エリア戦略、技術戦略) 立案と推進
 ⇒年度別アクションプランにブレークダウンしフォロー

6-② . 成長戦略 [中期経営計画策定の方向性]

**企業価値の向上
 (「ありたい姿」の実現)**

2023年秋に公表予定

社会的価値の創出

環境・社会のサステナビリティへの貢献

重要な社会課題である「カーボンニュートラル」と「安心・安全・快適な社会作り」に事業を通じて貢献。併せて、E S Gの観点から企業活動を通じて社会的責任を遂行

- ◇カーボンニュートラルへの貢献
- ◇安心・安全・快適な社会作りへの貢献
- ◇従業員エンゲージメントの向上

経済的価値の向上

企業としてのサステナビリティ実現

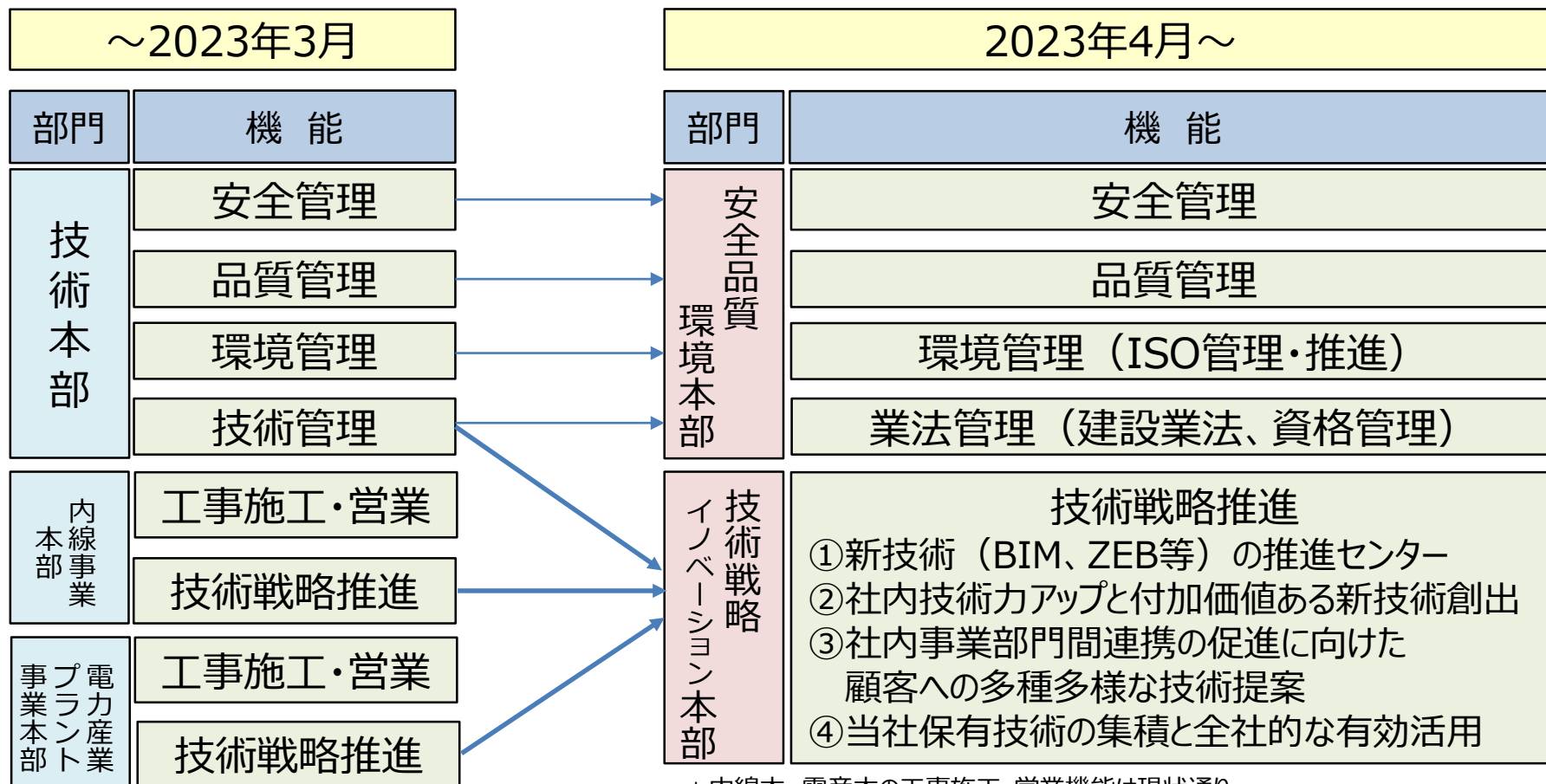
持続的な成長と収益力向上を通じ、ステークホルダーの要求を実現

- ◇成長戦略（事業ポートフォリオ、経営資源投入等）の策定・推進
- ◇安全・品質の確保
- ◇コンプライアンスの徹底
- ◇経営ガバナンス、コーポレートコミュニケーション強化

6-③. 成長戦略 [組織改正 (2023年4月) - 1]

成長戦略 ハイライト

- ・企業が存続する上での最重要項目である**コンプライアンスの徹底、安全品質・環境管理強化、災害事故撲滅に向けた機動力強化**を目的として、技術本部を「**安全品質環境本部**」に改編
- ・電気設備業界を取り巻く環境変化に対応し、**客先が求める技術サービスへの対応力強化と付加価値のある新技術への取組を通じた事業領域の拡大**を実現するために、技術本部と各工事本部の技術部門を集約し、「**技術戦略イノベーション本部**」を新設



* 内線本、電産本の工事施工・営業機能は現状通り

6-④. 成長戦略 [組織改正 (2023年4月) - 2]

成長戦略 ハイライト

- ・電気設備工事業界を取り巻く環境が大きく変化する中、当社が持続的成長による収益力の維持・向上を実現していくために、**事業構造最適化・事業領域拡大に向けた戦略企画・司令塔機能を整備**
- ・現行の事業本部・支店体制をベースに**工事部門全体の事業戦略を統括する「事業戦略統括室」を新設し、**
全社中期経営計画に対応して全国を横通した成長戦略を推進

市場環境変化に伴うリスク顕在化

施工力不足に関するリスク

- ①時間外労働時間規制等を受けた労働時間短縮に伴う
工事要員一人当たりの施工力低下
- ②大型建替案件への対応力不足

受注確保に関するリスク

- ①既存顧客・既存事業領域に依存した受注構成
- ②競争激化に伴う当社元請け受注案件の減少

抜本的な施工力強化の必要性
(人財育成・施工パートナー新規開拓)

全社的な見地から最適な事業
構造を目指し、両者をバランス
よく企画・推進していくことが
最重要

営業力強化・受注規模確保の必要性
(顧客層の拡大、重点領域の設定・深掘り)

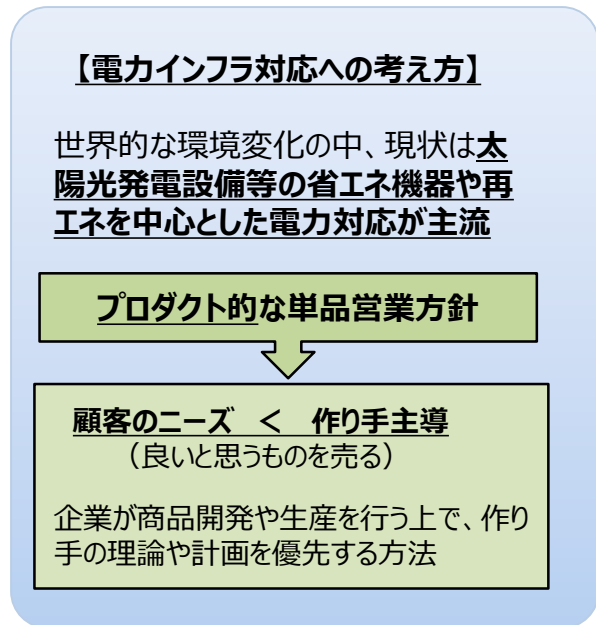
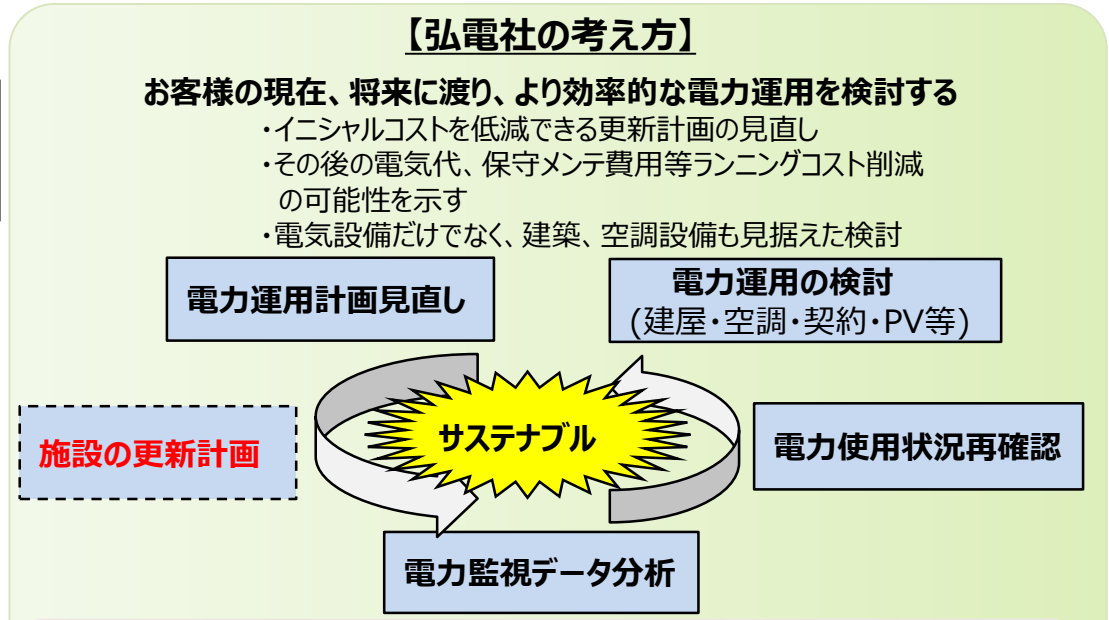
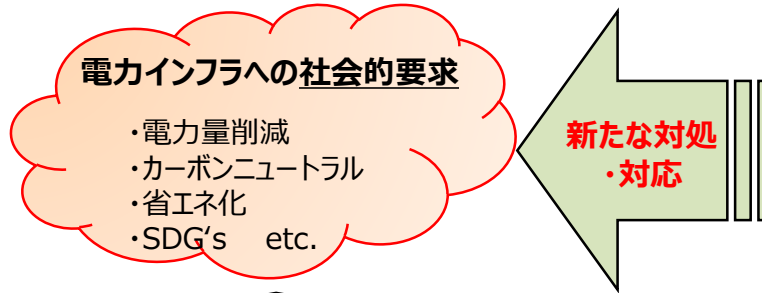
工事部門全体の事業戦略統括部門として内線事業本部傘下に「事業戦略統括室」を新設

- ①全国大での最適事業構造の在り方 (ありたい姿) とその実現に向けた成長戦略の策定・推進
(経営資源投入計画、施工パートナー戦略、事業領域拡大・新規顧客開拓、他社協業、互惠戦略等)
- ②工事部門 (内線事業本部、電力産業プラント事業本部、各支店) 全体を通じた共通課題の抽出、およびコーポレート部門と連携した解決への取り組み
- ③技術戦略イノベーション本部 (7-③参照)、および現場業務支援部門 (各工事部門内) との連携を通じた、
技術/提案力強化と全国大での工事生産性向上活動推進

6-⑤. 成長戦略 [カーボンニュートラルに向けた電力運用の改善支援]

事業推進 ハイライト

- 需要家(顧客) の電力データ分析を通し、「電力運用効率化」、「受変電方式・設備構成最適化」、「設備健全化」を提案 (2023年4月時点累計 23件)
- 需要家の恒久的な省エネ・BCPを実現するとともに、改修・リニューアル工事受注を維持・拡大



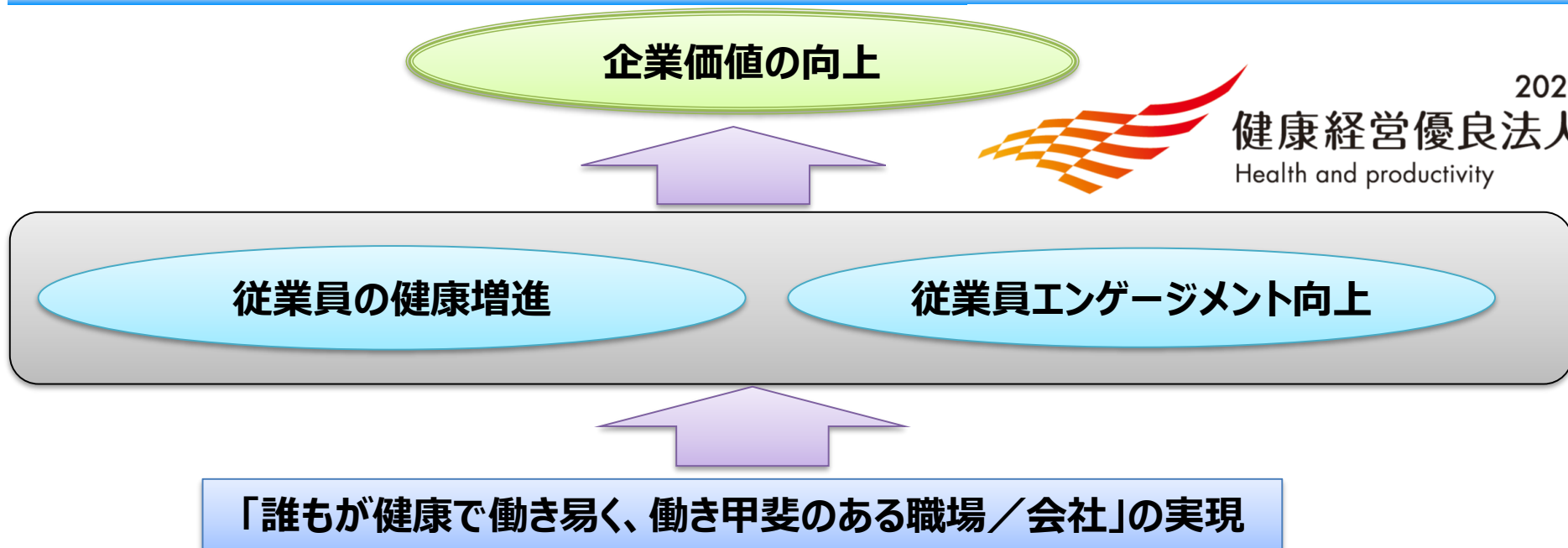
当社独自の【電力監視データ分析】でお客様をサポート

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1月	79	157	253	202	93	179	250	442	270	193	271	311
2月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
3月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
4月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
5月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
6月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
7月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
8月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
9月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
10月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
11月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
12月	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
合計	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110

電力監視データをグラフ等で見える化

【分析例】
最大電力は年間たった10時間！！
この部分を見直せば、契約電力が下げられるかも！！

7. 健康経営



◇ C H O (Chief Health Officer) の設置 (2022年4月)

◇ 健康診断100%受診の維持

◇ メンタル/ストレス対策の継続推進

◇ 高額医療保険の会社負担

etc.

◇ 新型コロナウイルス感染症対応
・感染症法上の位置付け引き下げ (2類⇒5類) 後も「感染リスクの低減および周囲への感染抑止」を基本方針に以下を継続

① 感染予防基本対策の継続

② テレワーク/フレックス勤務の推進

etc.

◇ 時間外労働上限規制

(2024年4月) を踏まえた対応

・ 勤怠システムを活用した労働時間の適正管理

(個人単位の時間外労働計画/実績管理⇒全社経営会議での情報共有と改善対策フォロー)

・ 現場業務支援、業務効率化等を通じた時間外労働の抑制